

2015年2月16日(大阪)
サプライチェーン排出量算定 テーマ別セミナー
第2回サプライチェーン排出量活用促進セミナー



イオンにおける CO2削減の取組における SCOPE3の算定の活用



イオン株式会社
グループ環境・社会貢献部
椋島 裕美枝

■事業内容



GMS(総合スーパー)事業



SM(スーパーマーケット)事業



DS(ディスカウントストア)事業



ディベロッパー事業



サービス事業



専門店事業



小型店事業



ドラッグ・ファーマシー事業



総合金融事業



Eコマース事業



アセアン事業



中国事業

■店舗・事業所数

業態	店舗数	業態	店舗数
総合スーパー	611	ドラッグストア	3,559
スーパーマーケット	1,977	金融	641
ディスカウントストア	353	サービス	1,519カ所
ホームセンター	122	その他(小売)	783
コンビニエンスストア	4,581	その他	9カ所
専門店	3,853		

＊連結子会社、持分法適用
関連会社を含む。
＊2014年2月現在。

方針

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。

取組みにあたっては、「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を柱とし、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に推進してまいります。

2011年3月1日制定

重点課題

重点課題①

低炭素社会の
実現



重点課題②

生物多様性の
保全



重点課題③

資源の
有効利用



重点課題④

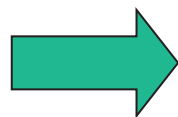
社会的課題
への対応



エネルギー新方針 イオンのecoプロジェクト

節電、省エネに対する
社会的ニーズの高まり

「イオン温暖化防止宣言」
達成



エネルギー使用量
50%削減



再生可能エネルギー
20万kw



全国70カ所の
防災拠点

へらそう
作戦

エネルギー使用量
50%削減

使用エネルギーの
削減と効率的な利用



LED照明への切り替え



エネルギーアドバイザー制度

- 既存店での省エネ設備投資を推進し、
使用エネルギー量を50%削減
- ハード+ソフトの両面での取組
(ハード面)・空調、冷蔵、照明等の省エネ設備の導入
(ソフト面)・見える化、店舗における人材の育成

つくろう
作戦

再生可能エネルギー
20万kW

再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギーの
創出促進



2020年までに20万kWの発電能力を整備

※20万kW＝4.5万世帯分の年間消費電力に相当

まもろう
作戦

全国100カ所の
防災拠点

震災から～事業継続の重要性の再認識

地域を守る
生活インフラ機能として



- 非常時、災害時においても、エネルギーセキュリティを確保し、営業が継続できる体制を整備。
- 役割と機能より4つの防災拠点カテゴリーに区分し、全国100カ所の防災拠点の設置を計画。

商品での取り組み



CO2の見える化の取組:カーボン・フットプリント

2009年10月:お歳暮カタログで3種類(あきたこまち、キャノーラ油、衣料洗剤)販売
 2010年 1月:トップバリュ・グリーンアイ特別栽培米で、国内初のCFP商品店頭販売
 2010年12月:トップバリュ・グリーンアイ宮崎県産ピーマンで、国内初のCFP付野菜発売
 2014年 3月:どんぐりマークつきバイオ・倍バスケット販売

PB商品にてCFP制度を活用した商品の例



カーボンフットプリントのコミュニケーションの取組～地域と共に



秋田県

滋賀県

宮崎県



ギフトカタログ



滋賀県嘉田知事を囲んで
の立命館大学、JA北び
わこ、イオン合同の
CFP算定結果報告会



「カーボンフットプリントへの取組は、環境
にやさしい農業への取組を実践しようとする
産地の意思表示だととらえています。」
—前東国原宮崎県知事

イオンでのSCOPE3の算定

・外部からの情報開示要請への対応

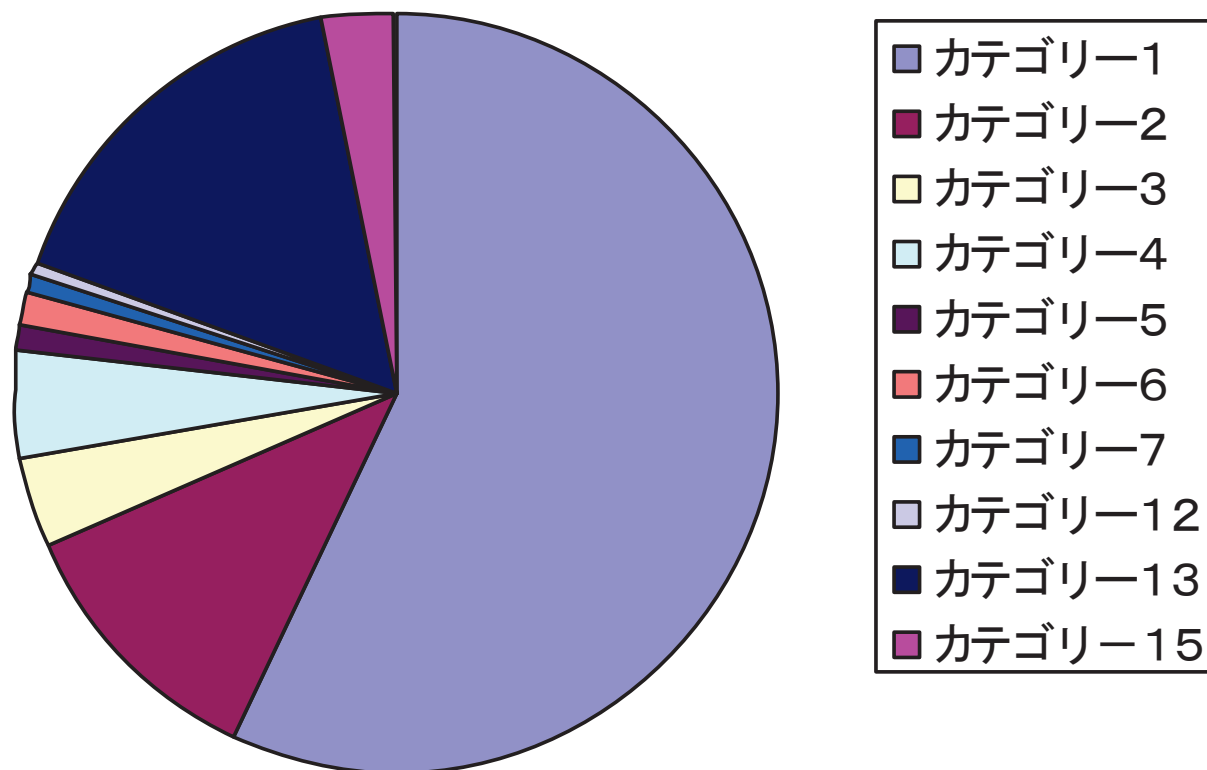
単体だけから連結対象企業のCO2排出量の開示、
バリューチェーン全体でのCO2排出量の開示等

・CO2排出量の体系的な把握

自社が及ぼす影響、気候変動の事業への影響、マテリアリティ
等を、カテゴリーごとに体系的に把握。



イオングループのGMS(総合スーパー)事業および SM(スーパーマーケット)事業のスコープ3排出割合



カテゴリ	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 商品種別売上	● 金額当たり原単位
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 資本財あたりの排出原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分の輸送に係る燃料使用量	● 燃料あたり原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別処理方法別排出量	● 廃棄物種類別処理方法別原単位
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額（移動手段別）	● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 弊社では、SCOPE1と2のGHGとして計上しております。	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● GHG排出量全体への寄与度が低いため、算定しておりません。	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● GHG排出量全体への寄与度が低いため、算定しておりません。	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 今回は、算定の対象としておりません。	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● テナントのエネルギー使用量	● エネルギー量あたり原単位
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 今回の対象事業スコープでは、算定対象外です。	
カテゴリ15「投資」	● 持分適用会社のGHG排出量	
「その他」	● 今回は、算定の対象としておりません。	